

長 崎 県 税 務 統 計

№ 7 3

令 和 6 年 度



長 崎 県 総 務 部 税 務 課

は し が き

本県の景気は、個人消費は一部に物価上昇の影響があるものの、緩やかに回復しております。先行きについては、企業の人手不足感の強まりと物価・賃金上昇のほか、国内外の経済情勢や金融為替市場に及ぼす影響を注視していく必要があります。

こうした中、長崎県においては、物価高騰など現下の社会経済情勢を踏まえた諸課題にきめ細やかに対応しながら、県勢のさらなる発展に向けて、必要な施策を積極的に講じることとしております。

本年は、県勢の基軸であるこども施策について積極的に取り組むほか、半導体関連や観光、農林水産などの産業振興、医療・福祉や防災など安全・安心の確保につながる施策を推進して行くこととしています。

さて、令和6年度の県税収入は、1,334億円と前年度から13億円の減となったものの、過去最高となった令和4年度から3年度連続で、1,300億円を超え、また、徴収率については、前年度比0.1ポイント増の99.2%と過去最高を更新することができました。これも納税者の皆様のご理解とご協力並びに税務職員による自主財源確保の種々の取り組みによる一定の成果と考えております。

今後とも、県税に係る事務遂行に当たっては、適正・公平な賦課徴収による自主財源の確保に努め、納税者の皆様に信頼される税務行政を推進してまいります。

この「税務統計」は、令和6年度における県税の賦課徴収状況を取りまとめたものです。

本統計が多く県の民の皆様に利用され、県税に対するご理解をさらに深める一助となれば幸甚に存じます。

令和7年11月

長崎県総務部税務課長

田端 健二